



2025年1月6日

各 位

会 社 名 日本製鉄株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 COO 今井 正
(コード番号 5401 東証プライム、名証、福証、札証)
問合せ先 総務部広報センター
(TEL. 03-6867-2977、2135、2146、3419)

(開示事項の経過) 米国 United States Steel Corporation の買収について

日本製鉄株式会社（以下、日本製鉄）と United States Steel Corporation（以下、US スチール）は、日本製鉄による US スチールの買収（以下、本買収）について、2025年1月3日、バイデン大統領が禁止命令を下したことに對して、ステイメントを公表いたしました。

詳細は別紙をご参照ください。

以 上



2025年1月3日

日本製鉄株式会社

United States Steel Corporation

米国政府による不適法な US スチール買収禁止命令に反対する共同声明 ～日本製鉄と US スチールは法的権利を守るためのあらゆる措置を検討中～

日本製鉄株式会社（以下、日本製鉄）と United States Steel Corporation（以下、US スチール）は、日本製鉄による US スチールの買収（以下、本買収）について、本日 2025 年 1 月 3 日、バイデン大統領が禁止命令を下したことに對して、以下のステートメントを公表いたします。

日本製鉄と US スチールは、バイデン大統領が、本買収に対して禁止命令を決定したことに失望しています。この決定は、バイデン大統領の政治的な思惑のためになされたものであり、米国憲法上の適正手続き及び対米外国投資委員会（以下、CFIUS）を規律する法令に明らかに違反しています。大統領の声明と禁止命令は、国家安全保障問題に関する確かな証拠を提示しておらず、今回の決定が明らかに政治的な判断であることを示しています。バイデン大統領の決定を受けて、日本製鉄と US スチールは、法的権利を守るためにあらゆる措置を追求する所存です。

日本製鉄と US スチールは、本買収により、ペンシルバニア州やインディアナ州をはじめとする米国鉄鋼業がある地域が再び活性化し、米国の鉄鋼労働者の雇用確保、米国の鉄鋼サプライチェーンの強靱化、米国鉄鋼業の中国に対する競争力の強化、及び米国の国家安全保障の強化につながるものと確信しています。日本製鉄は、US スチールが事業を行う地域コミュニティ及び米国鉄鋼業界全体に利益をもたらすため、米国の象徴的な企業としての US スチールを支え、成長させるために必要な投資を行うことができる唯一のパートナーです。日本製鉄は、既にコミットしている 27 億ドルの投資の一環として、ペンシルバニア州モンバレレー製鉄所に少なくとも 10 億ドル、インディアナ州ゲイリー製鉄所に約 3 億ドルの投資を行うことを決定しています。本買収を禁止することは、US スチールの設備を長期間にわたり稼働させるために必要な 27 億ドルの投資が実行されないことを意味し、良好な処遇条件で家族を養う何千もの労働組合員の仕事が危機に晒されることとなります。バイデン大統領による今回の買収禁止命令は、自身の政治的な思惑のために、米国鉄鋼労働者の未来を犠牲にすることに他ならないと考えます。また、US スチールの株主に対して、買収完了時に 1 株当たり 55 ドルを支払うとの約束を果たすべく、日本製鉄と US スチールは、法的権利を守るためのあらゆる措置を講じてまいります。

日本製鉄と US スチールは、CFIUS の審査において、当初から、誠実かつ透明性をもって真摯に協議に応じてきました。CFIUS に提出された記録を見れば、日本製鉄によるコミットメントを伴う本買収は、米国の国家安全保障を弱体化させるのではなく、強化するものであることが明らかです。CFIUS の審査プロセスが、政治によって著しく適正さを欠いていたことは明白であり、その結論は、実質的な調査に基づかず、バイデン政権の政治的目的を満たすためにあらかじめ決定されたものでした。米国政府が、米国の利益につながる競争を活性化する本買収を拒否し、同盟国である日本国をこのように扱うことは

衝撃的であり、非常に憂慮すべきことです。残念ながら、米国へ大規模な投資を検討しようとしている米国の同盟国を拠点とする全ての企業に対して、投資を控えさせる強いメッセージを送るものです。

日本製鉄は、CFIUS の示した懸念に対応すべく、本買収完了後の US スチールの取締役の過半数は米国籍とし、そのうち 3 名の独立取締役は CFIUS が承認すること、CEO や CFO 等の重要職位は米国籍とすること、US スチールが提起する通商措置に日本製鉄は一切関与しないこと、生産や雇用を米国外へ移転しないこと、ペンシルベニア州、アーカンソー州、アラバマ州、インディアナ州、テキサス州にある US スチールの拠点の生産能力を CFIUS の承認なく 10 年間削減しないこと、国家安全保障協定 (National Security Agreement) の遵守状況等を CFIUS に定期的に報告すること、CFIUS は取締役会にオブザーバーを派遣する権利を有すること等を含む、米国政府にとって完全に強制執行が可能な様々な問題解消措置を自主的に約束しました。しかしながら、CFIUS は、日本製鉄と US スチールが 100 日間にも亘って、自主的に提示した 4 つの確固たる国家安全保障協定案に対して、書面によるフィードバックを全く行わなかったことから明らかであるように、両社が提案した問題解消措置のいずれについても適切に検討することはありませんでした。本日、バイデン大統領が決定を下したことに、日本製鉄と US スチールは、深く失望しています。

日本製鉄と US スチールは、本買収に際し、US スチールの従業員、地域コミュニティ、政府関係者、政治家、経済界をはじめ、米国および日本の様々なステークホルダーの皆様にも多大なる協力と熱烈な賛同を頂いたことに感謝申し上げます。我々は、米国のステークホルダーの利益のために、米国で事業を遂行することを決して諦めません。日本製鉄と US スチールのパートナーシップが、US スチール、特に全米鉄鋼労働組合との基本労働協約対象拠点をはじめとして、US スチールが将来にわたって競争力を保ち、発展し続けるための最善の方法であると確信しています。それらの未来を確かなものとするために、日本製鉄と US スチールは、日米政府関係者を含むステークホルダーの皆様と引き続き緊密に連携し、法的権利を守るためのあらゆる措置を追求してまいります。

※本買収に関する詳細は 2023 年 12 月 18 日公表の資料を参照ください。(2023 年 12 月 19 日、2024 年 4 月 15 日、同年 5 月 3 日、同年 5 月 30 日、同年 12 月 26 日に経過開示)

https://www.nipponsteel.com/common/secure/ir/library/pdf/20231218_100.pdf

お問い合わせ : <https://www.nipponsteel.com/contact/>